

出雲市財務書類

(総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 25 年度決算—

平成 27 年 3 月

出雲市財政部財政課

1. 「財務書類4表」作成の経緯

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

出雲市では、平成20年度より平成18年5月の総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル(個別の資産評価額等を積み上げ算定)」と「総務省方式改訂モデル(決算統計数値等を基にして資産評価額等を算定)」財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計、市全体のほか公社、第三セクターなどを含めた連結の財務書類4表を作成しております。これらの財務書類を作成することにより、出雲市が所有する資産と債務の実態が把握できるようになり、民間企業に近い形で財政状況を公表できるようになりました。

平成19年10月17日に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に詳細が示されています。

平成20年度以降、他市でも財務書類が公表されており、平成24年度決算普通会計分について一部比較・分析を行っています。

2. 財務書類4表とは

前述のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書から構成されます。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(純資産)を表したものです。貸借対照表は、年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成され、その財源として負債(将来世代による負担)や純資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書にあたるものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することが主要な目的となります。

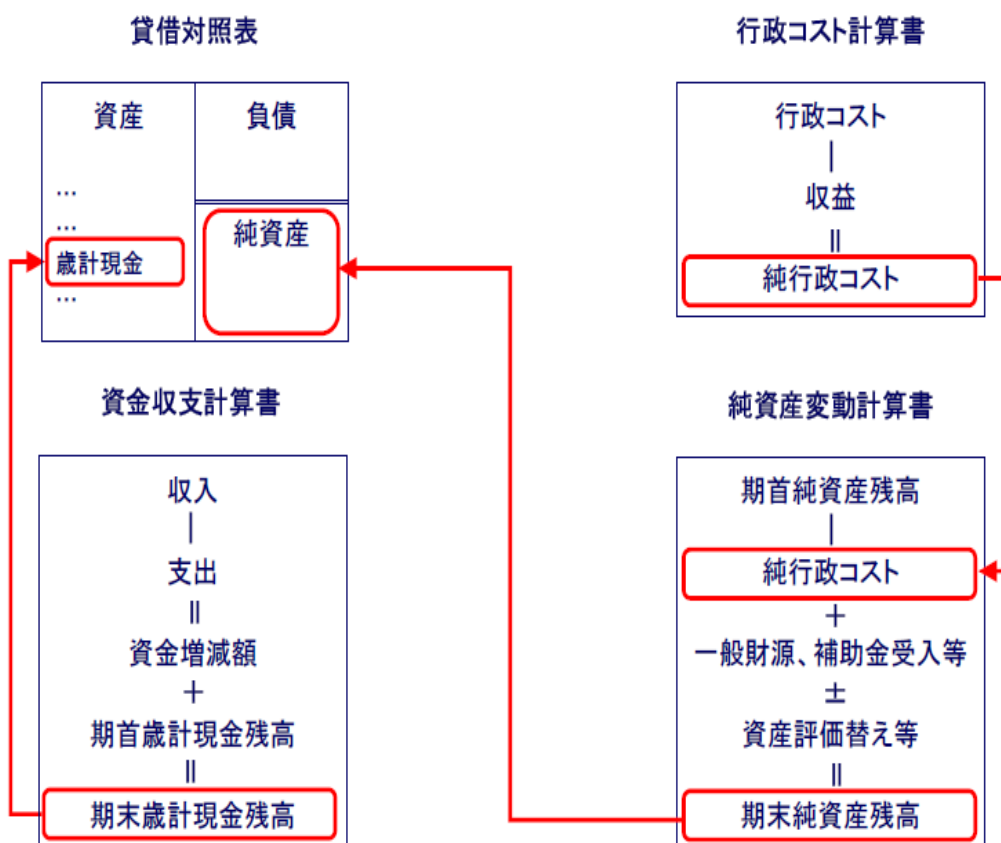
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金用途を把握することができます。

3. 財務書類4表相関図



4. 貸借対照表の作成意義

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- (1) 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- (2) 資産の形成と税金など(一般財源、国・県からの補助金等)の投入の関係を明らかにできる。
- (3) これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- (4) 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ① 借金(地方債)償還のための資金
 - ② 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ③ 職員の退職手当支給のための資金

【貸借対照表の構成】

資 産	負 債
これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 【例】 道路・学校などの「使用する資産」 未利用市有地など「売れる土地」 貸付金・基金など	将来世代の負担 【例】 市債、職員退職手当、債務負担など
	純 資 産 これまでの世代の負担 【例】 国県補助金・収納した市税など

5. 総務省方式改訂モデルの特徴(主要な会計方針)

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

- ① 昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。
- ② 有形固定資産については台帳整備を行い、順次整理していくこととしています。
- ③ 耐用年数については下表のとおりです。後で示す連結分等も同様の扱いです。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

- ① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていない資産で、現に売却が可能と判断されるものを計上しています。(第三者に貸付しているものは除く)
- ② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。
 - ア) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止された行政財産については、原則として固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。
 - イ) 住宅地等の売却用の土地についても、固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ① 貸付金に係る回収不能見込額
基本的に同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ② 長期延滞債権に係る回収不能見込額
基本的に債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ③ 未収金に係る回収不能見込額
基本的に未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

- ① 退職手当引当金は、平成25年度末に特別職を含む全職員(平成25年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。(ただし、翌年度支払予定退職手当は退手組合に加入している場合は計上されません。)
- ② 賞与手当引当金は、平成26年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成25年度中の労務提供に対して支払われるものを計上しています。
- ③ 投資損失引当金は、出資金等の実質価値が30%以上下落した場合に、価値下落分相当額を計上しています。

A 普通会計分

A-1 貸借対照表

貸借対照表（普通会計）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産		有形固定資産に占める比率	(1) 地方債		113,180,854
①生活インフラ・国土保全	203,205,073	53.0%	(2) 長期未払金		
②教育	87,827,928	22.9%	①物件の購入等	466,388	
③福祉	5,332,900	1.4%	②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	15,230,862	4.0%	③その他	0	
⑤産業振興	32,776,833	8.5%	長期未払金計	466,388	
⑥消防	4,510,076	1.2%	(3) 退職手当引当金	12,839,091	
⑦総務	34,835,127	9.1%	(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		383,718,799	固定負債合計		126,486,333
(2) 売却可能資産		1,653,646			
公共資産合計		385,372,445			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	12,855,255	
①投資及び出資金	3,184,666		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
②投資損失引当金	△ 103,778		(3) 未払金	38,866	
投資及び出資金計		3,080,888	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 貸付金		1,491,994	(5) 賞与引当金	560,564	
(3) 基金等			流動負債合計		13,454,685
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	4,442,110		負債合計		139,941,018
③土地開発基金	1,900,000				
④その他定額運用基金	0		[純資産の部]		
⑤退職手当組合積立金	3,339,727		1 公共資産等整備国県補助金等		
基金等計		9,681,837			64,945,959
(4) 長期延滞債権		547,902	2 公共資産等整備一般財源等		
(5) 回収不能見込額		△ 153,522			246,132,280
投資等合計		14,649,099	3 その他一般財源等		
					△ 46,421,313
3 流動資産			4 資産評価差額		
(1) 現金預金					1,439,762
①財政調整基金	3,836,539		純資産合計		
②減債基金	602,095				266,096,688
③歳計現金	1,370,628				
現金預金計		5,809,262			
(2) 未収金					
①地方税	186,801				
②その他	20,236				
③回収不能見込額	△ 137				
未収金計		206,900			
流動資産合計		6,016,162			
資産合計		406,037,706	負債・純資産合計		406,037,706

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	16,881,331 千円
	②教育	776,006 千円
	③福祉	4,452,817 千円
	④環境衛生	2,451,521 千円
	⑤産業振興	12,958,484 千円
	⑥消防	283,696 千円
	⑦総務	4,172,002 千円
	計	41,975,857 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	8,425,167 千円
	②地方債	11,653,863 千円
	③一般財源等	21,896,827 千円
	計	41,975,857 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	404,026 千円
	②債務保証又は損失補償	3,582,881 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	6,373,733 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち83,273,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	209,695,138 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	126,036,109 千円	126,036,109 千円	
債務負担行為支出予定額	2,603,746 千円	505,254 千円	2,098,492 千円
公営事業地方債負担見込額	71,241,321 千円		71,241,321 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	297,065 千円		297,065 千円
退職手当負担見込額	9,499,364 千円	9,499,364 千円	
第三セクター等債務負担見込額	17,533 千円	0 千円	17,533 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	134,053,464 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,712,437 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,599,019 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	121,742,008 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	75,641,674 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は106,161,618千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は254,532,739千円です。

1. 用語の解説

(1) 公共資産

昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

(2) 売却可能資産

公共の用に使用されていない資産のうち、売却が可能な資産を計上しています。

(3) 投資及び出資金

保有有価証券、第3セクター等へ出資している出資金などを計上しています。

(4) 基金

財政調整基金と減債基金を除く流動性の低い基金残高を計上しています。

(5) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する出雲市分の資金を計上しています。

- (6) 財政調整基金
年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (7) 減債基金
主に起債償還の財源として年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (8) 歳計現金
平成 25 年度決算時の歳入歳出差額を計上しています。
- (9) 固定負債
返済期限が 1 年を超える債務残高を計上しています。
- (10) 地方債
地方債残高のうち翌年度償還予定地方債額を除いた金額を計上しています。
- (11) 退職手当引当金
平成 25 年度末に特別職を含む全職員(平成 25 年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- (12) 賞与引当金
平成 26 年度 6 月賞与支給額の 4/6(平成 25 年度中の労務提供に対して支払われるもの)を計上しています。
- (13) 純資産
資産から負債を差し引いた差額を計上しています。
- (14) 公共資産等整備国県補助金等
資産形成に充てられた国県支出金を計上しています。
- (15) 公共資産等整備一般財源等
資産形成に充てられた一般財源を計上しています。
- (16) その他一般財源等
純資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・一般財源等及び資産評価差額を除いた額を計上しています。
- (17) 資産評価差額
昭和 43 年度以前に取得した資産の再取得価格などを計上しています。

2. 「その他一般財源等」の赤字

負債に見合う資産が計上されていないと、「その他一般財源等」は赤字になる場合があります。「その他一般財源等」が赤字であることは、民間企業における債務超過又は累積損失の状況を表すものではありません。原因としては赤字債(臨財債、減税補てん債など)を発行し、その残高が負債に計上されている場合や、他団体が実施する事業の財源として建設債を発行し、その残高が負債に計上されている場合などが想定されます。

A-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書
自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	8,998,429	13.7%	848,803	1,765,227	683,728	491,741	751,758	1,192,941	3,025,483	238,748			0
(2) 退職手当引当金繰入等	1,200,583	1.8%	143,275	229,538	112,354	79,953	127,339	198,584	300,764	8,776			0
(3) 賞与引当金繰入額	560,564	0.9%	52,639	109,396	43,383	30,895	46,861	75,969	187,014	14,407			0
小計	10,759,576	16.4%	1,044,717	2,104,161	839,466	602,588	925,958	1,467,494	3,513,280	261,932			0
(1) 物件費	10,027,417	15.3%	588,250	3,080,954	571,630	3,034,770	644,314	208,246	1,916,002	23,191			0
(2) 維持補修費	425,901	0.6%	180,077	134,237	16,085	14,163	59,574	10,583	11,182	0			
(3) 減価償却費	12,834,133	19.6%	4,941,783	2,272,249	352,025	1,254,343	2,090,588	360,841	1,562,304				
小計	23,287,451	35.5%	5,690,110	5,467,440	939,740	4,303,276	2,794,476	579,670	3,489,548	23,191			0
(1) 社会保険給付	14,196,147	21.7%		134,126	14,052,778	9,243							
(2) 補助金等	4,058,352	6.2%	117,254	468,811	1,834,491	49,763	1,075,821	57,720	349,344	115,148			0
(3) 他会計等への支出額	9,814,015	15.0%	1,885,203	0	5,559,380	1,046,124	1,323,328	0	0	0			0
(4) 母回体への 公式資産整備補助金等	1,534,509	2.3%	333,272	42,760	324,125	47,431	475,052	102,333	209,536				0
小計	29,603,023	45.2%	2,335,729	635,697	21,770,754	1,152,561	2,874,201	160,053	588,880	115,148			0
(1) 支払利息	1,829,628	2.8%							1,829,628				
(2) 回収不能見込計上額	70,353	0.1%									70,353		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,899,981	2.9%	0	0	0	0	0	0	1,829,628	0	70,353	0	
経常行政コスト a	65,550,031		9,070,556	8,207,298	23,549,980	6,058,425	6,594,635	2,207,217	7,561,688	400,271	1,829,628	70,353	0
(構成比率)			13.8%	12.5%	35.9%	9.2%	10.1%	3.4%	11.5%	0.6%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	1,889,087		187,085	99,351	178,131	939,455	25,523	4,357	179,823	0	0	0	275,362
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,518,898		4,009	3,660	1,145,300	170,720	61,966	55	74,017	0	0	0	59,171
経常収益合計 d	3,407,985		191,094	103,011	1,323,431	1,110,175	87,489	4,412	253,840	0	0	0	334,533
(b+c)/a	5.20%		2.1%	1.3%	5.6%	18.3%	1.3%	0.2%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	62,142,046		8,879,462	8,104,287	22,226,529	4,948,250	6,507,146	2,202,805	7,307,848	400,271	1,829,628	70,353	△ 334,533

〔用語の解説〕

(1) 人件費

給与等から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた金額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

次年度に支払うことを予定している期末・勤勉手当のうち当該年度中の労務提供に対して支払われる額を計上しています。

(4) 物件費

光熱水費、委託料、消耗品購入費などを計上しています。

(5) 減価償却費

固定資産の経年劣化に伴う価値の減少額を計上しています。

(6) 社会保障給付

生活保護費、子ども手当、児童扶養手当等の扶助費を計上しています。

(7) 補助金等

各種団体に対する補助金を計上しています。

(8) 他会計等への支出額

特別会計に対する支出金(繰出金)を計上しています。

(9) 回収不能見込計上額

未収金のうち将来回収不能となるリスクが高いものを計上しています。

A-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	264,486,503	65,728,294	245,395,392	△ 48,256,158	1,618,975
純経常行政コスト	△ 62,142,046			△ 62,142,046	
一般財源					
地方税	20,172,300			20,172,300	
地方交付税	24,496,452			24,496,452	
その他行政コスト充当財源	4,062,777			4,062,777	
補助金等受入	15,057,706	1,727,645		13,330,061	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 197,993			△ 197,993	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,123,654	△ 3,123,654	
公共資産処分による財源増		0	0	340,202	△ 340,202
貸付金・出資金等への財源投入			1,268,287	△ 1,268,287	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,712,672	1,712,672	
減価償却による財源増		△ 2,509,980	△ 10,324,153	12,834,133	
地方債償還等に伴う財源振替			8,381,772	△ 8,381,772	
資産評価替えによる変動額	160,989				160,989
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	266,096,688	64,945,959	246,132,280	△ 46,421,313	1,439,762

〔用語の解説〕

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストです。

(2) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金などです。

(3) 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金変動を表したものです。

A-4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,170,560
物件費	10,027,417
社会保障給付	14,196,147
補助金等	4,077,236
支払利息	1,829,628
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,241,856
その他支出	623,894
支 出 合 計	48,166,738
地方税	20,146,587
地方交付税	24,496,452
国県補助金等	12,929,484
使用料・手数料	1,654,029
分担金・負担金・寄附金	1,351,004
諸収入	613,627
地方債発行額	3,641,400
基金取崩額	300,544
その他収入	3,124,218
収 入 合 計	68,257,345
経 常 的 収 支 額	20,090,607

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,660,669
公共資産整備補助金等支出	1,534,509
他会計等への建設費充当財源繰出支出	280,240
支 出 合 計	8,475,418
国県補助金等	2,128,222
地方債発行額	2,446,300
基金取崩額	3,940
その他収入	137,688
収 入 合 計	4,716,150
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,759,268

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	869,769
基金積立額	1,457,709
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,362,664
地方債償還額	13,416,387
長期未払金支払支出	38,866
支 出 合 計	19,145,395
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,065,859
基金取崩額	0
地方債発行額	259,800
公共資産等売却収入	340,202
その他収入	667,063
収 入 合 計	2,332,924
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 16,812,471

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 481,132
期首歳計現金残高	1,851,760
期末歳計現金残高	1,370,628

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は6,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,747千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		75,306,419	千円
地方債発行額	△	6,347,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	75,787,551	
地方債元利償還額		15,242,268	
財政調整基金等積立額		990,395	
基礎的財政収支		9,404,031	千円

〔用語の解説〕

(1) 経常的収支

人件費や物件費の支出と税金や国庫支出金などの収入との収支です。日常の行政活動によるものです。

(2) 公共資産整備収支

道路や学校、公園など公共資産の整備に関する支出とその財源となる補助金・起債との収支です。

(3) 投資・財務的収支

出資、基金の積立、地方債の元金償還などの支出とその財源となる補助金などの収支です。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債元利償還額と財政調整・減債基金積立を除いた歳出と、地方債発行収入と財政調整・減債基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスをみるものです。

A-5 分析指標について(普通会計)

財務書類から算定される指標や、住民1人当たりには換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	H24決算 算定結果	H25決算 算定結果	平均的な値	指標の意味	算定方法
歳入対資産比率	5.0 年	5.3 年	3.0～7.0年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	44.5 %	47.8 %	35～50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	67.6 %	69.0 %	50～90%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	34.0 %	32.7 %	15～40%	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	(地方債残高+翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
行政コスト対公共資産比率	17.3 %	17.0 %	10～30%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産合計×100
行政コスト対税収等比率	86.5 %	83.0 %	90～110%	税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増)×100
純資産比率	64.3 %	65.5 %	-	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷資産総額×100
受益者負担比率	4.8 %	5.2 %	2～8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	2,377 千円	2,327 千円	1,000～3,000千円	-	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	849 千円	802 千円	300～1,000千円	-	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純行政コスト	372 千円	356 千円	200～500千円	-	純行政コスト÷住民基本台帳人口

* 年度末人口は174,505人 (平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口)

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

A-6 参考資料

1. 平成24年度普通会計分 県内各市等の有形固定資産額の状況

平成24年度決算分 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
生活インフラ・国土保全	203,205	167,945	66,137	49,007	44,296	37,557	31,952	56,411	82,064
教育	87,828	104,343	35,985	15,536	25,860	23,408	11,564	30,422	41,868
福祉	5,333	14,250	4,292	4,406	2,505	6,343	1,396	7,334	5,732
環境衛生	15,231	28,729	3,817	3,513	5,059	3,510	1,849	1,331	7,880
産業振興	32,777	40,268	22,608	11,387	12,530	6,639	4,202	17,932	18,543
消防	4,510	5,341	2,798	407	851	1,261	499	608	2,034
総務	34,835	26,027	17,326	7,404	7,477	9,240	5,891	8,962	14,645
合計	383,719	386,903	152,963	91,660	98,578	87,958	57,353	123,000	172,766

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
H24年度末住民基本台帳人口(人)	174,702	205,124	57,885	49,911	37,758	41,498	25,467	41,898	79,280
生活インフラ・国土保全	1,163	819	1,143	982	1,173	905	1,255	1,346	1,098
教育	503	509	622	311	685	564	454	726	547
福祉	31	69	74	88	66	153	55	175	89
環境衛生	87	140	66	70	134	85	73	32	86
産業振興	188	196	391	228	332	160	165	428	261
消防	26	26	48	8	23	30	20	15	25
総務	199	127	299	148	198	223	231	214	205
合計	2,197	1,886	2,643	1,835	2,611	2,120	2,253	2,936	2,311

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、道路整備事業、区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の保育園・介護保険施設等の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設(エネルギーセンター)及びし尿処理施設(環境センター)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。
- (4) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

2. 平成24年度普通会計分 県内各市等の財務書類分析指標

指標名	H24決算 出雲市	H24決算 松江市	H24決算 浜田市	H24決算 益田市
歳入対資産比率	5.0 年	4.4 年	4.54 年	3.92 年
資産老朽化比率	44.5 %	45.0 %	51.7 %	- %
現役世代負担比率	67.6 %	63.6 %	74.2 %	62.1 %
将来世代負担比率	34.0 %	32.6 %	34 %	38.9 %
受益者負担比率	4.8 %	4.5 %	3.7 %	4.55 %
住民一人当たり資産	2,377 千円	2,090 千円	2,975 千円	1,976 千円
住民一人当たり負債	849 千円	752 千円	1,011 千円	835 千円
住民一人当たり純行政コスト	372 千円	382 千円	487 千円	416 千円

指標名	H24決算 大田市	H24決算 安来市	H24決算 江津市	H24決算 雲南市
歳入対資産比率	4.7 年	4.0 年	4.4 年	- 年
資産老朽化比率	51.6 %	49.6 %	48.2 %	- %
現役世代負担比率	76 %	- %	67.3 %	75.71 %
将来世代負担比率	32.5 %	22.3 %	37.8 %	31.11 %
受益者負担比率	3.3 %	4.4 %	5.6 %	3.05 %
住民一人当たり資産	3,003 千円	2,371 千円	2,513 千円	3,273 千円
住民一人当たり負債	988 千円	851 千円	993 千円	1,050 千円
住民一人当たり純行政コスト	526 千円	446 千円	484 千円	- 千円

指標名	H24決算 県内8市平均	平均的な値
歳入対資産比率	4.4 年	3.0～7.0年
資産老朽化比率	48.4 %	35～50%
現役世代負担比率	58.7 %	50～90%
将来世代負担比率	37.6 %	15～40%
受益者負担比率	4.8 %	2～8%
住民一人当たり資産	2,940 千円	1,000～3,000千円
住民一人当たり負債	1,047 千円	300～1,000千円
住民一人当たり純行政コスト	519 千円	200～500千円

* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

* 指標の意味・指標の計算式などは「分析指標について(普通会計)」(p.14)を参照してください。

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内であり、他市との比較においても突出した数値・金額はありませんが、一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いことから、新規発行債の抑制や繰上償還などにより、引き続き負債の縮減に努める必要があると言えます。

B 出雲市全体分(下水道、水道、病院等特別会計を連結したもの)

B-1 全出雲市会計貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産		有形固定資産に占める比率	(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	321,468,930	58.5%	①普通会計地方債	113,180,854	
②教育	87,827,928	16.0%	②公営事業地方債	89,211,784	
③福祉	5,332,900	1.0%	地方債計		202,392,638
④環境衛生	62,634,271	11.4%	(2) 長期未払金		466,388
⑤産業振興	33,052,063	6.0%	(3) 引当金		14,131,217
⑥消防	4,510,076	0.8%	(うち退職手当等引当金)		14,131,217
⑦総務	34,835,127	6.3%	(うちその他の引当金)		0
⑧収益事業	0	0.0%	(4) その他		0
⑨その他	0	0.0%	固定負債合計		216,990,243
有形固定資産計		549,661,295	2 流動負債		
(2) 無形固定資産	5,234		(1) 翌年度償還予定地方債	17,888,787	
(3) 売却可能資産	1,653,646		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
公共資産合計		551,320,175	(3) 未払金	789,603	
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 投資及び出資金	1,308,726		(5) 賞与引当金	694,985	
(2) 貸付金	1,491,994		(6) その他	223,857	
(3) 基金等	10,608,777		流動負債合計		19,597,232
(4) 長期延滞債権	880,306		負 債 合 計		236,587,475
(5) その他	0				
(6) 回収不能見込額	△ 275,921		[純資産の部]		
投資等合計		14,013,882	純 資 産 合 計		339,635,497
3 流動資産					
(1) 資金	8,974,404				
(2) 未収金	1,228,311				
(3) 販売用不動産	288,965				
(4) その他	218,636				
(5) 回収不能見込額	△ 28,597				
流動資産合計		10,681,719			
4 繰延勘定		207,197			
資 産 合 計		576,222,972	負 債 及 び 純 資 産 合 計		576,222,972

1. 連結処理した会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 農業・漁業集落排水事業特別会計
- ・ 風力発電事業特別会計
- ・ 企業用地造成事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険橋波診療所事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 浄化槽設置事業特別会計
- ・ 廃棄物発電事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 病院事業会計

* 市出資金、繰出金など金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たりの地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

人口: 174,505 人(H26.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,842	①普通会計地方債	649
②教育	503	②公営事業地方債	511
③福祉	31	地方債計	1,160
④環境衛生	359	(2) 長期未払金	3
⑤産業振興	189	(3) 引当金	81
⑥消防	26	(うち退職手当等引当金)	81
⑦総務	200	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,243
有形固定資産計	3,150	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	103
(3) 売却可能資産	9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,159	(3) 未払金	5
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	7	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	9	(6) その他	1
(3) 基金等	61	流動負債合計	112
(4) 長期延滞債権	5	負 債 合 計	1,356
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 2	[純資産の部]	
投資等合計	80	純 資 産 合 計	1,946
3 流動資産			
(1) 資金	51		
(2) 未収金	7		
(3) 販売用不動産	2		
(4) その他	1		
(5) 回収不能見込額	△ 0		
流動資産合計	61		
4 繰延勘定	1		
資 産 合 計	3,302	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,302

*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

2. 資産と負債の状況など

*人口は平成26年3月末住民基本台帳人口

- (1) 住民一人当たりの資産 3,302千円 (H24 決算数値 3,339千円)
- (2) 住民一人当たりの負債 1,356千円 (H24 決算数値 1,400千円)
- (3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 428千円 (H24 決算数値 435千円)
- (4) 現役世代負担比率 *比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)
61.6% (H24 決算数値 60.8%)
- (5) 将来世代負担比率 *比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(地方債残高+翌年度償還予定地方債)/公共資産)
39.9% (H24 決算数値 40.9%)
- (6) 純資産比率 *高いほど健全であると言われてしています。
(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)
58.9% (H24 決算数値 58.0%)

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	338,778,945
純経常行政コスト	△ 74,601,824
一般財源	
地方税	20,172,300
地方交付税	24,496,452
その他行政コスト充当財源	4,062,777
補助金等受入	26,859,265
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 197,993
公共資産除売却損益	△ 49,170
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 518,232
資産評価替えによる変動額	21,242
無償受贈資産受入	1,015
その他	610,720
期末純資産残高	339,635,497

B-4 全出雲市会計資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,705,612
物件費	13,004,356
社会保障給付	40,946,848
補助金等	11,338,131
支払利息	3,694,121
その他支出	3,840,233
支 出 合 計	86,529,301
地方税	20,146,587
地方交付税	24,496,452
国県補助金等	23,906,378
使用料・手数料	1,654,065
分担金・負担金・寄附金	13,165,547
保険料	8,058,174
事業収入	7,065,048
諸収入	817,164
地方債発行額	3,641,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	300,544
その他収入	3,162,745
収 入 合 計	106,414,104
経常的収支額	19,884,803

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,023,773
公共資産整備補助金等支出	1,590,262
その他支出	0
支 出 合 計	12,614,035
国県補助金等	2,940,326
地方債発行額	4,565,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,940
その他収入	907,201
収 入 合 計	8,417,267
公共資産整備収支額	△ 4,196,768

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	869,769
基金積立額	589,957
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	18,268,693
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	38,866
収益事業純支出	0
その他支出	334
支 出 合 計	19,767,619
国県補助金等	12,561
貸付金回収額	1,065,859
基金取崩額	0
地方債発行額	2,141,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	340,202
収益事業純収入	0
その他収入	591,153
収 入 合 計	4,150,775
投資・財務的収支額	△ 15,616,844

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	71,191
期首資金残高	8,903,213
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,974,404

C 連結財務4書類(出資3セク等を連結決算したもの)

C-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	321,752,927	①普通会計地方債	113,180,854
②教育	87,877,462	②公営事業地方債	92,943,808
③福祉	5,337,404	地方公共団体計	206,124,662
④環境衛生	69,179,745	(2) 関係団体	
⑤産業振興	33,420,576	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,510,076	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	35,464,779	③第三セクター等長期借入金	534,468
⑧収益事業	0	関係団体計	534,468
⑨その他	41	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	557,543,010	(4) 引当金	14,269,839
(2) 無形固定資産	7,126	(うち退職手当等引当金)	14,229,881
(3) 売却可能資産	1,658,018	(うちその他の引当金)	39,958
公共資産合計	559,208,154	(5) その他	291,223
2 投資等		固定負債合計	221,220,192
(1) 投資及び出資金	657,892	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,690,748	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,438,863	①地方公共団体	18,104,724
(4) 長期延滞債権	884,575	②関係団体	0
(5) その他	27,311	翌年度償還予定額計	18,104,724
(6) 回収不能見込額	△ 276,133	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	935,754
投資等合計	14,423,256	(3) 未払金	1,276,064
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,050,034	(5) 賞与引当金	701,264
(2) 未収金	1,757,873	(6) その他	309,000
(3) 販売用不動産	832,784	流動負債合計	21,326,806
(4) その他	412,293	負 債 合 計	242,546,998
(5) 回収不能見込額	△ 32,605	[純資産の部]	
流動資産合計	14,020,379	純 資 産 合 計	345,311,987
4 繰延勘定	207,197	負債及び純資産合計	587,858,985
資 産 合 計	587,858,985		

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%	斐川町農業公社	50.0%
出雲市都市公社	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%		
出雲市芸術文化振興財団	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%		
出雲ターミナル株式会社	82.0%	株式会社多伎振興	50.0%		
有限会社エコプラント佐田	79.3%	株式会社出雲典礼	60.0%		

連結対象事務組合

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合(事務費)(保険給付費)	21.1%
斐川宍道水道企業団(水道事業)	75.0%
斐川宍道水道企業団(工業用水道事業)	100.0%

*事務組合は負担割合按分で連結しています。
*市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たり連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

人口: 174,505人(H26.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,844	①普通会計地方債	649
②教育	504	②公営事業地方債	533
③福祉	31	地方公共団体計	1,181
④環境衛生	396	(2) 関係団体	
⑤産業振興	192	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	26	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	203	③第三セクター等長期借入金	3
⑧収益事業	0	関係団体計	3
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,195	(4) 引当金	82
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	82
(3) 売却可能資産	10	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	3,205	(5) その他	2
2 投資等		固定負債合計	1,268
(1) 投資及び出資金	4	2 流動負債	
(2) 貸付金	10	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	66	①地方公共団体	104
(4) 長期延滞債権	5	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	104
(6) 回収不能見込額	△2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5
投資等合計	83	(3) 未払金	7
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	63	(5) 賞与引当金	4
(2) 未収金	10	(6) その他	2
(3) 販売用不動産	5	流動負債合計	122
(4) その他	2	負債合計	1,390
(5) 回収不能見込額	△0	[純資産の部]	
流動資産合計	80	純資産合計	1,979
4 繰延勘定	1	負債及び純資産合計	3,369
資産合計	3,369		

*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

1. 資産と負債の状況など

*人口は平成26年3月末住民基本台帳人口

(1) 住民一人当たりの資産 3,369千円 (H24決算数値 3,406千円)

(2) 住民一人当たりの負債 1,390千円 (H24決算数値 1,432千円)

(3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 480千円 (H24決算数値 486千円)

(4) 現役世代負担比率

(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)

61.8% (H24決算数値 60.8%)

(5) 将来世代負担比率(地方公共団体起債残高+関係団体起債残高+翌年度償還予定額)/公共資産)

40.1% (H24決算数値 40.9%)

(6) 純資産比率

(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)

58.7% (H24決算数値 58.0%)

C-2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成25年4月1日
 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	11,930,938	9.3%	1,041,339	1,864,549	1,145,603	2,123,783	1,194,023	1,192,941	3,129,952	238,748			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,421,021	1.1%	143,275	234,417	152,702	245,502	133,296	198,584	304,469	8,776			0
(3)賞与引当金繰入額	698,572	0.5%	52,639	109,396	70,533	141,259	47,247	75,969	187,122	14,407			0
小計	14,050,531	11.0%	1,237,253	2,208,362	1,368,839	2,510,543	1,374,566	1,467,494	3,621,542	261,932			0
(1)物件費	13,982,907	10.9%	1,146,897	3,115,948	1,575,888	4,986,769	1,039,051	208,246	1,866,835	23,273			0
(2)維持補修費	993,838	0.7%	335,202	145,604	16,085	317,997	89,659	10,593	18,508	0			0
(3)減価償却費	18,576,042	14.5%	8,451,543	2,275,044	352,255	3,407,220	2,150,659	360,841	1,578,460	0			0
小計	33,472,587	26.2%	9,933,642	5,536,596	1,944,228	8,711,986	3,279,369	579,670	3,463,823	23,273			0
(1)社会保障給付	61,805,672	48.3%		134,126	61,662,303	9,243							0
(2)補助金等	11,317,149	8.8%	734,477	446,166	8,439,668	72,122	1,081,708	57,720	370,140	115,148			0
(3)他委託等への支出額	388,356	0.3%	0	0	6,119	341,864	△ 9,627	0	0	0			0
(4)他団体への公営資産増補助金等	1,590,262	1.2%	389,025	42,760	324,125	47,431	475,052	102,333	209,536	0			0
小計	75,091,439	58.7%	1,123,502	623,052	70,432,215	470,660	1,547,133	160,053	579,676	115,148			0
(1)支払利息	3,793,101	3.0%								3,793,101			0
(2)回収不能見込計上額	143,094	0.1%									143,094		0
(3)その他行政コスト	1,389,260	1.1%	100,337	△ 6,545	424,443	125,017	69,1053	0	54,955	0			0
小計	5,325,455	4.2%	100,337	△ 6,545	424,443	125,017	69,1053	0	54,955	0			0
経常行政コスト a	127,900,012		12,394,734	8,361,465	74,169,725	11,818,206	6,892,121	2,207,217	7,719,996	400,353	3,793,101	143,094	0
(構成比率)			9.7%	6.5%	58.0%	9.2%	5.4%	1.7%	6.0%	0.3%	3.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,870,168		157,769	99,351	178,131	939,455	25,523	4,357	190,220	0	0	0	275,382
2 分担金・負担金・寄附金	23,926,445		210,393	9,296	22,981,526	470,353	61,966	55	82,002	0	0	0	110,854
3 保険料	8,103,387				8,103,387								
4 事業収益	9,358,321		2,035,660	122,506	6,958	5,585,706	1,535,802	0	71,689	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	482,326		64,505	26,263	114,671	143,242	106,090	0	27,555	0	0	0	0
6 他会社計補助金等	356,069		0	0	△ 2,318	358,387	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	44,096,716		2,468,327	257,416	31,382,355	7,497,143	1,729,381	4,412	371,466	0	0	0	386,216
b/a	34.5%		19.9%	3.1%	42.3%	63.4%	25.1%	0.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	83,803,296		9,926,407	8,104,049	42,787,370	4,321,063	5,162,740	2,202,805	7,348,530	400,353	3,793,101	143,094	△ 386,216

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	344,816,848
純経常行政コスト	△ 83,803,296
一般財源	
地方税	20,172,300
地方交付税	24,496,452
その他行政コスト充当財源	4,094,450
補助金等受入	36,156,205
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 197,993
公共資産除売却損益	△ 53,683
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 518,104
資産評価替えによる変動額	21,242
無償受贈資産受入	1,015
その他	126,551
期末純資産残高	345,311,987

C-4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,463,393
物件費	13,400,759
社会保障給付	62,044,886
補助金等	11,335,975
支払利息	3,793,101
その他支出	2,613,716
支出合計	107,651,830
地方税	20,146,587
地方交付税	24,496,452
国県補助金等	33,027,111
使用料・手数料	1,662,667
分担金・負担金・寄附金	23,330,303
保険料	8,070,405
事業収入	9,433,425
諸収入	860,115
地方債発行額	3,641,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	811,737
その他収入	3,300,349
収入合計	128,780,551
経常的収支額	21,128,721
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,682,392
公共資産整備補助金等支出	1,572,922
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	18,299
その他支出	0
支出合計	13,273,613
国県補助金等	2,950,202
地方債発行額	4,863,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,940
その他収入	917,449
収入合計	8,734,891
公共資産整備収支額	△ 4,538,722
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 20
貸付金	869,769
基金積立額	842,761
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	18,477,569
長期借入金返済額	248,661
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	38,866
収益事業純支出	0
その他支出	1,434
支出合計	20,479,040
国県補助金等	12,561
貸付金回収額	1,065,859
基金取崩額	0
地方債発行額	2,141,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	340,202
収益事業純収入	0
その他収入	609,451
収入合計	4,169,073
投資・財務的収支額	△ 16,309,967
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	280,032
期首資金残高	10,769,945
経費負担割合変更に伴う差額	57
期末資金残高	11,050,034